

【論文】

日本の女子大学における共学化の動向と特性に関する研究 —量的側面からの検討—

安東 由則¹⁾

要旨

本研究の目的は、戦後日本の教育制度下において、女子大学から共学へと移行した大学の動向とその特性を量的観点から把握し、その実際を明らかにすることにある。本論文では、日本の女子大学の9割以上を占める私立女子大学を主な対象としたものであり、明らかになった主な点は、次の通りである。

1) 日本でこれまで女子大学として設立されたのは136校、そのうち私立大学は125校である。この私立女子大学うち、共学大学となったのは59校であり、共学大学となって後、他大学と統合した大学、閉校となった大学を除くと、2025年時点で共学大学として存在するのは54校、女子大学は62(学生募集停止校を除く)校である。

2) 女子大学から共学への移行は、1990年代10校、2000年代に22校と多く、とりわけ2000年代においては、地域を問わず多くの女子大学が共学化した。2020年代になって、共学へと舵を切る大学ばかりでなく、学生募集を停止する大学も増加している。

3) 共学化した大学と女子大学で学生数を比較すると、女子大学の方が多くなるが、大きな差異はない。学部数においても、2学部以下の小規模校の比率は共学化大学の方が高い。女子大学も規模を徐々に拡大しており、共学化した大学で規模を大きく増やしたのは、一部の大学に過ぎない。

4) 大学所在地の都市規模で比較すると、共学となった大学は大都市圏に比べて、中規模都市、小規模都市において比率が高くなっており、今日まで生き残っている女子大学の多くは大都市圏に集まっている。

キーワード：女子大学、共学化、共学化の動向、量的分析

目次：

はじめに

1. 女子大学の創設とその趨勢
2. 女子大学の共学化、統合、閉鎖に関する概観
3. 共学化した大学の特性

おわりに

引用文献・資料

1) 武庫川女子大学教育総合研究所・教授

はじめに

日本においては世界の中でも女子大学の数が多く、大学に占める女子大学の割合が高い国である。最も多かった1998年においては98校であり、全604校中の16.2%であった。その後、その数、比率ともに減少していったが、2025年度時点でも、女子大学数は私立62校（募集停止の2校除く）、国立2校、公立2校の計66校あり、全812校中、女子大学が占める割合は8.3%を数える¹。先進国の中で女子大学が比較的多いアメリカ合衆国でも、筆者がカウントしたところ25校（2024-25年時点）であり、全体の1%に過ぎない。量的観点からでは、日本における女子大学の多さは際立っている。

近年、その日本で女子大学の組織変化の動きが顕著になっている。最も規模の大きい女子大学である武庫川女子大学が、2025年7月、公式に2027年度より共学化することを発表し²、在学生、他女子大学、マスコミなど各方面から大きな反響を呼んだ。京都ノートルダム女子大学は2026年度からの学生募集停止を発表³するなど、コロナ禍となった2021年以降、女子大学において学生募集を停止する、あるいは共学化を発表する大学が相次いでいるのである。

日本では、第二次ベビーブーマーによる18歳人口がピークを過ぎた1990年代後半から、急速に減少していく2000年代にかけて、共学へと舵を切った女子大学が顕著に増加した。この時期は、18歳人口の増減だけでなく、大学設置基準の大綱化による大学数の急増、経済不況、女子受験生の進学分野の多様化など、様々な社会変化が生じており、そうした中で共学化が増加したのである。今時の女子大学の減少は、それに次ぐ、あるいはそれを上回るくらい大きな共学化の波が来ている可能性がある。とりわけ、1990年代にはあまり見られなかった、学生募集を停止して閉校を選択する女子大学が現れたことも大きな特徴だと言えよう。さらに、これまでほとんど共学化することがなかった1940年代から50年代前半の新教育制度初期に設立された伝統ある女子大学においても、共学化を選択し始めるなど、新たな動きも見られるようになった。

筆者は、新制度下で誕生した女子大学の70年間の動向をまとめた論考（安東2017）を発表したことがある。それはあくまでも女子大学の数的変化や学生数、学部や大学院などの組織の変遷を、量的側面から明らかにしようとするものであった。戦後における女子大学の共学化を中心的テーマとして取り上げた論考は、管見によるとほとんどないのが現状である⁴。本稿では、女子大学から共学化した大学を中心に、他大学との統合や学生募集停止した女子大学を含め、女子大学ではなくなった大学に焦点を当て、戦後における動向を量的な側面から明らかにすることを目的とする。よって、共学化や統合、学生募集に至る要因分析については、他の論考で行う。こうした事例に対する研究の積み重ねが少ない現状があるため、本稿を今後の研究に資する基礎データとしたい。

以下、戦後における女子大学の動向を簡潔に述べた後、女子大学から共学化、統合、募集停止した大学について量的側面から概観し、女子大学と比較をしながら共学化した大学を中心にその特性を探っていく。なお、本稿では男子大学の共学化については対象としない。

¹ 以上の数字は、筆者が作成し、Web上で公開している「女子大学統計・大学基礎統計」による。<https://kyoken.mukogawa-u.ac.jp/statistics/>

² 武庫川女子大学 2025.7.29.「武庫川女子大学は2027年度から全学部で共学化することを決定しました。」大学HP

³ 京都ノートルダム女子大学 2025.4.25.「京都ノートルダム女子大学 学生募集停止のお知らせ」大学HP /

⁴ 湯川次義・山本剛・杉山実加（2018）らの論考の中で、杉山が「女子大学の共学化に関する一考察—共学の理由と新設学部の傾向を中心に」（122-128頁）として取り上げ、2015年までの分析を行っている。その他は、神戸親和大学学長・三井知代（2024）による論考、両角亜希子（2009）が共学化した大学を取材した特集記事などがある。女子大学に関する研究のなかで、共学化した大学が取り上げられることや、商業雑誌で女子大学の減少や共学化が取り上げられることはあるが、管見の限り本格的に女子大学の共学化を取り上げた論考は少ないようである。

1. 女子大学の創設とその趨勢

旧教育制度下において、原則として女子が大学に進む道は閉ざされていた。敗戦後、GHQの指導により旧制度下においても女子の大学への進学が許可され、例えば社会人類学者の中根千絵や女性官僚の草分けであり国会議員を務めた森山真弓（いずれも津田塾専門学校卒）は、1947年に東京帝国大学へ入学している⁵。新制度下で最初に5私立女子大学を含む新制大学が誕生したのは、1948年であった。文部省としては、1947年に義務教育、1948年に新制の高等学校、翌1949年より新制大学を発足させる方針であったが、「(昭和)二十三年に至り、関西の大学を主体とする一二の公・私立大学が、将来計画の確立と改組準備の整備を理由に、四月から新制大学を発足させるべく名乗りをあげ、占領下の特殊事情のため文部省はこれを認可せざるをえなかった」(文部省 1972, 740頁)として、フライング気味にその歴史が始まった。

1949年からは国立大学をはじめ、旧制大学が相次いで新制大学として認可され、多くの大学が誕生した。戦前においては原則として男子のみの入学とされたが、戦後の教育方針を方向づけた教育刷新委員会の指示もあり、そのほとんどは共学大学として出発した。女子大学については、これまで男子のみに限定されていた状況を鑑み、女子のみの教育機関も必要ということで、女子大学の設立が奨励されたという事情もある⁶。官立の旧女子高等師範学校は国立女子大学として2校が認可され、私立の旧制女子専門学校についても女子大学となるものが多かった。図1は、国立大学をはじめ旧制の主たる大学が新制大学として発足した1949年から今日までの大学および女子大学数と女子大学比率、さらに全4年制大学生に占める女子学生比率の推移である。新制大学として認可された女子大学は、1960年代の大学急増期に共学大学以上のスピードで増加し、全大学に占める割合は1966、67年には21.7%までになった。1960年に32校であったものが、1967年には2.5倍の80校にまで増加したのである。その後、国の大学設置抑制政策もあり女子大学数は伸び悩むが漸増していき、1998年

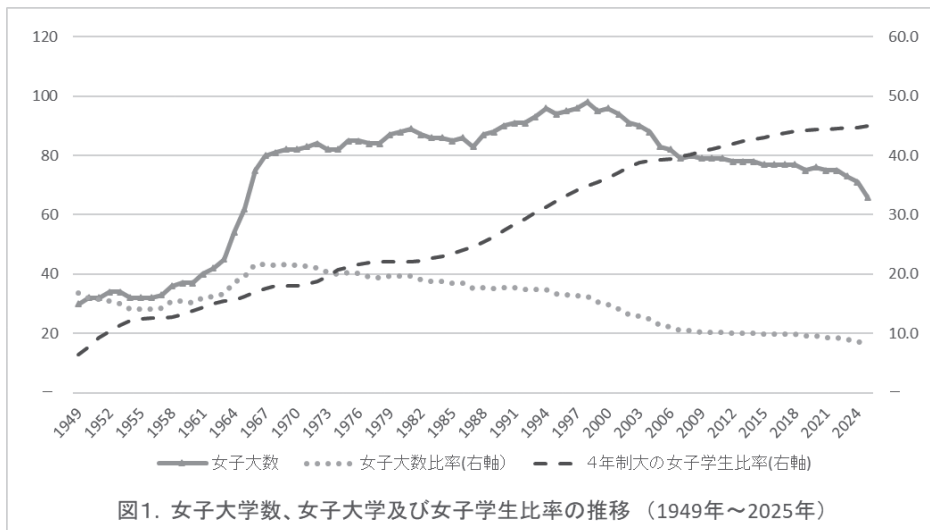


図1. 女子大学数、女子大学及び女子学生比率の推移 (1949年～2025年)

⁵以 1947 年には 19 名の女性が東京帝国大学の入試に合格している。その中には、本文に挙げた二名の他、ピアニストの藤田晴子などがいた。(東京大学 Toward Diversity 2022.3.19 更新「東大における女性の歴史」)

⁶ここで述べた戦後の新制度発足前後の女子大学設立をめぐる政治的状況や経緯については、次に挙げる文献等で詳述されている。海後・寺崎編 1969、国立教育研究所編 1974、湯川次義 2022 (第三章)、など。個別の大学については、津田塾大学 100 年史編纂委員会編 2003、真橋美智子 2012、日本女子大学成瀬記念館 2000 などがある。

このような分布で設立された女子大学は、今日どのような状況になったか（表1右欄）。2025年現在、女子大学は私立62校（募集停止2校除く）、国立2校、公立2校の計66校となり、設立された女子大学数の半分以上となった。地域別にみると、関東を除いた各地方で、設立された校数の半分がそれ以下の数となっている。とりわけ、中国・四国では、設立17校の中で今日まで存続している女子大学は4校に過ぎない。関東でも三分の一近くが減じたが、他地域の減り方が大きいと、全体での占有率は35.3%から45.5%に上昇した。中でも19校が所在する東京では、女子大学数は減少してはいるものの、愛知、大阪、兵庫といった府県で大きく減少したため、その占有率は23.5%から28.8%へと高まる結果となった。

2. 女子大学の共学化、統合、閉鎖に関する概観

これまで136校の女子大学が設立され、そのうち125校が私立であったことを確認したが、本節では私立の女子大学に焦点を絞り、今日において女子大学ではなくなっている大学について概観する。なぜなら、共学化や他大学との統合に関して、公立と私立ではその背景や理由が大きく異なり、両者を比較することは困難と考えるからである⁸。女子大学ではなくなった大学の動向としては、1) 私立女子大学から共学化した大学、2) 他大学と統合して共学化した大学、3) 学生募集停止をした大学（廃校となった大学含）の三つに分類することができる。それを示した一覧が表2である⁹。共学／統合した年代順に示している。

私立女子大学で共学に転じた大学は、2025年時点で59校を数える。このうち、3校（No.9, 19, 31）は共学化の後に統合して、今日に至っており、2校（No.32, 43）は共学化後、廃止された。よって、共学化後に統合も廃止もされず存続している大学は54校となる。女子大学としての継続年数では、4年の完成年度を迎える前に共学となった大学が5校あった。1950年代には、医科大や薬科大が設立後すぐに相次いで共学化したのである。例えば、昭和女子薬科大学は開学1年で¹⁰、大阪女子医科大学は開学から2年後に関西医科大学として共学となった。短大から1997年に4年制を立ち上げた北海道浅井学園大学（現、北翔）、同じく1999年に4年制を設立した神戸山手大学、2000年設立の安芸女子大学は、それぞれ大幅な定員不足を解消するため共学を選択した。5年以内に共学化した大学は10校、10年以内まで広げると16校となる。逆に女子大学としての最も長い継続期間は、1963年設立の東京家政学院大学が62年、名古屋女子大学（現、名古屋葵）は61年となる。今日の共学化の動向を見ると、1949年開学の女子大学数校が近く共学化することが確実であり、80年近くの女子大学としての歴史に終止符を打つこととなろう。

女子大学から共学に移行する二つ目の類型は、統合である。表2では大阪国際女子大学（No.①）の一例のみを示している。女子大学が単独で共学化するのではなく、同じ学校法人にある大阪国際大学と統合した事例である。この他、共学化後に共学大学と統合した大学も存在する。共立薬科大学（No.19）は共学となって後、2008年に慶應義塾大学と統合し、聖和女子大学（No.9）も聖和大学として共学化した後、2009年に関西学院大学と統合、神戸山手大学（No.31）は2020年に関西国際大

⁸後に掲載している脚注11を参照。

⁹公立の女子大学で共学、統合した女子大学は7校（共学4校、統合3校）ある。このリストについては論文末に付表として示している。現在の公立女子大学は2校のみ。

¹⁰戦前の私立旧制女子医科専門学校や女子薬科専門学校は、新制大学となる際に女子大学として存続するか、共学大学となるかで対応が分かれた。帝国女子理学専門学校、帝国女子医学薬科施円門学校は共学の東邦大学となり、帝国女子薬学専門学校も大阪薬科大学（昭和24年の専門学校時に共学化）となり共学化した（天野郁夫1993、『旧制専門学校論』玉川大学出版部）。

表2. 私立女子大学から共学化・統合・閉鎖した大学一覧(2025年5月時点)

No.	共学	所在地	設立年	共学年	女子大学		2025年度			
					継続年数	学部数	定員	学生数	充足率	
1	昭和薬科(昭和女子薬科)	町田(東京)	1949	1950	1	1	1,440	1,537	106.7	
2	別府(別府女子)	別府	1950	1954	4	4	2,024	1,908	94.3	
3	関西医科(大阪女子医科)	枚方(大阪)	1952	1954	2	3	1,562	1,591	101.9	
4	徳島文理(徳島女子)	徳島	1966	1972	6	8	4,370	3,654	83.6	
5	鶴見(鶴見女子)	横浜	1963	1973	10	2	1,920	1,499	78.1	
6	文教(立正女子)	越谷(埼玉)	1966	1977	11	7	7,620	8,713	114.3	
7	四天王寺(-国際仏教←四天王寺女子)	羽曳野(大阪)	1967	1981	14	5	3,680	3,725	101.2	
8	相愛(相愛女子)	大阪	1958	1982	24	3	1,400	902	64.4	
9	関西学院(聖和←聖和女子)共学後、統合	西宮(兵庫)	1964	1982	18					
10	名古屋経済(市邨学園)	犬山(愛知)	1979	1983	4	4	2,520	2,114	83.9	
11	岐阜聖徳学園(聖徳学園岐阜教育)	岐阜	1972	1985	13	5	2,840	2,873	101.2	
12	東北生活文化(三島学園女子)	仙台	1958	1987	29	2	436	444	101.8	
13	帝塚山(大学名は変わらず)	奈良	1964	1987	23	6	3,220	2,806	87.1	
14	愛知学泉(安城学園←愛知女子)	岡崎(愛知)	1966	1987	21	1	760	574	75.5	
15	四国(四国女子)	徳島	1966	1992	26	4	2,394	2,275	95.0	
16	神戸薬科(神戸女子薬科)	神戸	1949	1994	45	1	1,640	1,825	111.3	
17	愛知淑徳(大学名変わらず)	長久手(愛知)	1975	1995	20	12	8,200	9,005	109.8	
18	金沢学院(金沢女子)	金沢	1987	1995	8	7	3,530	3,286	93.1	
19	慶應義塾(共立薬科)共学後、統合	東京	1949	1996	47					
20	日本赤十字看護(大学名変わらず)	東京	1986	1996	10	2	860	971	112.9	
21	比治山(大学名変わらず)	広島	1994	1998	4	2	1,558	1,241	79.7	
22	弘前学院(大学名変わらず)	弘前	1971	1999	28	3	880	582	66.1	
23	志学館(鹿児島女子)	鹿児島	1979	1999	20	2	1,400	1,420	101.4	
24	札幌国際(静修女子)	札幌	1993	1999	6	3	1,760	1,692	96.1	
25	長崎純心(大学名変わらず)	長崎	1994	2000	6	1	1,120	994	88.8	
26	大手前(大手前女子)	西宮(兵庫)	1966	2000	34	6	3,421	3,517	102.8	
27	北翔(北海道浅井学園←北海道女子)	江別(北海道)	1997	2000	3	2	1,830	2,026	110.7	
28	聖路加国際(聖路加看護)	東京	1964	2001	37	1	460	458	99.6	
29	梅光学院(梅光学院)	下関	1967	2001	34	2	1,274	962	75.5	
30	杉野服飾(杉野学園女子)	東京	1964	2002	38	1	970	728	75.1	
31	関西国際(神戸山手)共学後、統合	三木(兵庫)	1999	2002	3					
32	立志館(広島安芸女子)共学後、廃止	安芸郡(広島)	2000	2002	2					
33	帝塚山学院(大学名変わらず)	堺(大阪)	1966	2003	37	4	1,480	1,562	105.5	
34	美作(美作女子)	津山(岡山)	1967	2003	36	1	860	788	91.6	
35	就実(就実女子)	岡山	1979	2003	24	5	2,746	2,869	104.5	
36	武蔵野(武蔵野女子)	西東京	1965	2004	39	13	10,474	10,867	103.8	
37	聖カタリナ(聖カタリナ女子)	松山	1988	2004	16	2	970	737	76.0	
38	松蔭(松蔭女子)	厚木(神奈川)	2000	2004	4	4	2,112	691	32.7	
39	京都橘(京都橘女子←橘女子)	京都	1967	2005	38	10	6,524	6,966	106.8	
40	文京学院(文京女子)	東京	1991	2005	14	4	4,770	3,863	81.0	
41	日本国際学園(筑波学院・東京家政学院筑波女子)	つくば(茨城)	1996	2005	9	1	800	348	43.5	
42	大阪大谷(大谷女子)	富田林(大阪)	1966	2006	40	4	2,760	2,163	78.4	
43	上野学園(大学名変わらず)共学後、廃止	東京	1958	2007	49					
44	至学館(中京女子)	大府(愛知)	1963	2007	44	1	1,560	1,659	106.3	
45	東海学院(東海女子)	各務原(岐阜)	1981	2007	26	2	1,320	1,147	86.9	
46	山陽学園(大学名変わらず)	岡山	1994	2009	15	3	900	722	80.2	
47	文化学園(文化女子)	東京	1964	2012	48	3	3,430	3,244	94.6	
48	東京純心(東京純心女子)	八王子	1996	2015	19	1	360	324	90.0	
49	広島文教(広島文教女子)	広島	1966	2019	53	2	1,630	1,364	83.7	
50	清泉(清泉学院)	長野	2003	2019	16	3	760	741	97.5	
51	柴田学園(東北女子)	弘前	1969	2021	52	1	400	380	95.0	
52	神戸親和(神戸親和女子←親和女子)	神戸	1966	2023	57	2	1,530	1,632	106.7	
53	鹿児島純心(鹿児島純心女子)	薩摩川内	1994	2023	29	2	696	573	82.3	
54	桜花学園(大学名変わらず)	豊明(愛知)	1998	2024	26	2	920	689	74.9	
55	東京家政学院(大学名変わらず)	町田(東京)	1963	2025	62	2	2,087	1,048	50.2	
56	名古屋葵(名古屋女子)	名古屋	1964	2025	61	4	2,200	1,645	74.8	
57	神戸松蔭(神戸松蔭女子学院←松蔭女子学院)	神戸	1966	2025	59	3	2,050	1,071	52.2	
58	園田学園(園田学園女子)	尼崎(兵庫)	1966	2025	59	3	1,715	1,222	71.3	
59	活水女子(看護学部のみ共学化)	長崎	1981	2025	44	4	1,230	864	70.2	
(※網掛け: 共学化後、統合、閉校した大学)					平均	25.88	3.44	2,248	2,083	88.0
統合										
①	大阪国際(大阪国際女子←帝国女子)	守口(大阪)	1965	2002	37					
募集停止/廃止										
i	東京女学館(2013募集停止、2017廃止)	町田(東京)	2002	2013	11					
ii	神戸海星女子学院(2024より募集停止)	神戸	1965	2024	59					
iii	恵泉女子学園(2024より募集停止)	多摩(東京)	1988	2024	36					

学と統合したのである。これまで統合という類型は少ないが、学習院女子大学は2026年度から学習院大学に統合されることが決まっており、こうした共学大学との統合といったケースも増加していく可能性がある。

三つ目の類型は、学生募集の停止、そこからの廃校である。日本では、新教育制度の発足間もない時期を除き、1960年代以降においては募集停止や廃校はごくわずかであった。これまで女子大学で学生募集停止（2013年）から廃校になったのは東京女学館大学（No. i）のみである。この他、廃校になった大学としては立志館大学（No.32）がある。この大学は2000年女子大学として設立され、2年後には共学化、その1年後には廃校となっており、当初からその設立にはかなりの無理があった。近年、募集停止を選択する大学が相次ぎ、神戸海星女子学院大学（No. ii）と恵泉女学園大学（No. iii）が2024年度から募集停止をした。この他、2026、2027年度から学生募集停止を公表している女子大学が3校あり、こうした大学はいずれも学生確保の困難さをその理由としている。表には学部数や学生数も掲載しており、後に別表を提示するので、参照にもらいたい。

表3は、年代ごとに女子大学として設立された校数を示し、その中で共学化した校数をその右に「共学校数」として示している。1960年代には共学へと転じた女子大学が多いため、前半（1960-64）と後半（1965-69）に分けた数字も提示した。まず私立を中心に見ていくと、1940年代（1948年と49年）創設の女子大学25校中、共学化しているのは現時点では3校に過ぎない。これに対して、1950年代から2000年代までに設立された女子大学のうち、過半数が共学化あるいは学生募集停止をしている。数として最も多いのは、女子大学の設立が相次いだ1960年代設立の大学であり、前半設立17校、後半27校の計44校中26校、59.1%が共学化した。募集停止校を含むと28校、63.4%が女子大学ではなくなっている。次に設立が多かった1990年代設立の20校でも、過半数の11校が既に共学校となった。1970年代では7校中、実に6校が共学化している。国立の2女子大学に変化はないが、公立女子大学では1990～2000年代にかけて、共学化と統合が相次いだ¹¹。

表3. 年代別の女子大学設立校数と共学化した大学数

設立年代	私立女子大学		国公立女子大学	
	設立校数	共学校数	設立校数	共学校数
1940	25	3	<u>2</u> +3	2+①
1950	8	5	2	1
1960	44	26+①+1	2	2
(60前半)	(17)	(9)		
(60前半)	(27)	(17+①+1)	(2)	(2)
1970	7	6	1	1
1980	9	5+1	1	—
1990	20	11	—	—
2000	8	3+1	—	—
2010	2	—	—	—
2020	2	—	—	—
合計	125	59+①+3	11	7

※○数字：統合、斜数字：募集停止、下線数字：国立大学

3. 共学化した大学の特性

以下、いくつかの観点から、共学化の時系列での動向や共学化した大学の特性について、女子大学との比較を交えながら検討を行っていく。ここでも分析の対象とするのは、私立大学のみである。

¹¹ 女子の大学進学率の増加し女子の教育機会を保障する役割を公立大学が担う必要があるのか、あるいは公立大学がなぜ女子だけに教育機会が提供されているのかといった指摘が地方議会議員や住民からもなされるようになった。また、国立大学のみならず公立大学についても独立法人化の検討がなされるようになり、地方公共団体では財政の効率化が進められるようになるといった社会的動向の中で、公立女子大学の共学化、他公立大学との統合がなされていった。参考文献にいくつかの公立女子大学の共学化に関する記事を掲載した。論文末の別表に、共学化および統合した公立女子大学を示している。

(1) 共学化した年代

まず、女子大学から共学化した年代の分布を、大学の所在地域および設立された年代の二側面から確認していくこととする。

表4は大学の所在地域ごとに、どの年代で共学したかを示したものである。左端の数字は、各地域で女子大学として設立された大学数であり、各地域で共学化した大学の割合を確認するために置いた(表5も同様)。共学化した年代の全体傾向から見ていく。女子大学設立直後の1950年代に共学化した大学は、薬科や医科を含む3校のみであったが、女子大学の設立が相次いだ1960年代に共学となった大学はなかった。1970年代に至っても共学へと舵を切る大学は3校と少なく、このうち1校(No.4)は歯学部を、1校(No.5)は薬学部を共学化前後に開設している。1980年代、特に後半には女子学生の数が増加する中であっても、8校が共学へと方向転換するなど増加傾向が見られるようになった。先述したように、1990年代は大学設置基準の大綱化が推し進められるとともに、1992年には第二次ベビーブームによる18歳人口がピークを迎え、これ以降急速に減少していく。さらにバブル経済が崩壊し、経済不況に突入していくなど、社会の変化が大きかった時期である。この年代には、どの地域においても共学化する大学が現れ、合計10校が共学化に踏み切り、続く2000年代に入ってから10年でも各地域から実に22校が共学になっていった。14校の女子大学が設立されてきた中国・四国においては、うち6校がこの年代に共学へと舵を切り、関東でも7校、近畿でも5校を数えた。女子の大学進学者は伸びていったものの、2000年から2009年までの10年間に124校が増加(649校から773校へ)するという、高等教育を取り巻く変化の激しい時代状況であった。

2010年代は一変して共学となった大学は4校に減少した。この頃には、大学設立の動きはほぼ終息した。学生募集が厳しかった大学を含め、2000年代に共学化へと動いたものが多かったこと、さらに女子大学もこの10年の動向を見ながら、学部や学科の増設や改変など、女子学生の需要を取り込もうと努めたことが、こうした結果になったかと考える。それが2020年代に入ると、共学化の動きが再び顕著になった。2020年から25年の6年間で、9校が共学化し、既に数年以内の共学化を公表している大学が複数校あることから、その数はさらに増加する見込みである。ここにはデータを提示しないが、コロナ禍に入ってから、2022～2023年頃から伝統校であっても入学生確保に苦しむようになった現実がある¹²。

地域別観点から全体を見ると、中部と中国・四国において共学化した大学の割合が7割を超えてい

表4. 地域別に見た女子大学から共学化した時期(私立のみ)

地域\年代	年代別女子大設立数	1950年代	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年代	2010年代	2020年代	計	%
北海道・東北	10				1	2	1		1	5	50.0
関東	45	1		2		2	7	2	1	15	33.3
中部	14				3	2	2	1	2	10	71.4
近畿	31	1			4	1	5		3	14	45.2
中国・四国	14			1		2	6	1		10	71.4
九州・沖縄	11	1				1	1		2	5	45.5
合計	125	3	0	3	8	10	22	4	9	59	47.2

※ 2020年代は2020～2025年度までの6年間 ※2. 共学化せずに統合した大学、学生募集を停止した大学は除く。

¹² この時期における女子大学の入学者確保状況については、現在、大学Webサイトや受験関連雑誌などからデータを収集しているところである。今後、データがまとまり次第、発表していくことにしている。

ることが目を引く。両地方においては、既に共学化のみならず募集停止を公表している大学が複数あり、さらに女子大学数が減少していくことは確実である。反対に、最も共学化した率が低いのは関東であり、33.3%、三分の一に留まっている。その他の地域では、女子大学設立数が30校を超える近畿を含め、約半数が既に共学化したことになる。ここに学生募集を停止した大学を加えると、女子大学ではなくなった大学数はさらに増加する。

女子大学として設立された年代と共学化した年代をクロスし、その校数を示したものが表5である。1940年代に設立された伝統校では、共学化した大学は25校中3校、12%と少なく、それらは全て単科の薬科大学であった。1950年代に設立された女子大学は8校と少ないが、設立後間もなく共学化した大学2校を含め、6割以上(62.5%)が女子大学ではなくなっている。44校が開学した1960年代の女子大学も、既に6割(59.1%)が共学化しており、特に2000年代では10校に上った。1970年代の設立は7校と少ないが、比較的地方都市に立地する大学が多かったこともあってか、85.7%が共学化しており、年代別では最も高い比率となった。

1980、1990年代設立の大学においても、ともに55%と半数以上が既に共学の途を選んだ。2000年代の8校中、既に3校が共学化しており、表には示していないが2校は廃校となっている(1校は共学化後、1校は共学化を経ずに募集停止して廃校)。2025年度時点での統計であるため、2010、2020年代設立の女子大学で共学化したものはないが、設立4校中3校において、共学化や学生募集停止が決定している。比較的新しく設立された女子大学にあっても、女子大学として存続していくことが難しい状況にある。冒頭で述べたように、1940年代創設の伝統校であっても、共学化する大学も現れてきた。こうした流れの中、京都女子大学は2025年10月に学長名で「女子大学宣言」¹³を出すなどして、女子大学としてのさらなる発展を目指すことを宣言した。一部の女子大学では、これまでなかった理系の新学部を設置するなど、女子大学の存続と発展のための新たな試みを始めている。

表5. 設立年代別に見た女子大学から共学化した時期(私立のみ)

設立年\共学年	年代別女子大設立数	1950年代	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年代	2010年代	2020年代	計	%
1940年代	25	1				2				3	12.0
1950年代	8	2			2		1			5	62.5
1960年代	44			3	4	1	10	2	6	26	59.1
1970年代	7				2	3	1			6	85.7
1980年代	9					2	2		1	5	55.6
1990年代	20					2	6	1	2	11	55.0
2000年代	8						2	1		3	37.5
2010年代	2									—	—
2020年代	2									—	—
合計	125	3	0	3	8	10	22	4	9	59	37.5

※ 2020年代は2020～2025年度までの6年間 ※2. 共学化せずに統合した大学、学生募集を停止した大学は除く。

(2) 規模から見た特性 — 学部数と学生数から —

次に各大学の学部数と学生数を用い、女子大学と比較しながら共学となった大学の規模を検討す

¹³ 京都女子大学学長・竹安栄子 2025.10.30.「女子大学宣言」大学Webサイトで公開。宣言の最後では、「京都女子大学は、これからも在学学生・卒業生とともに女子大学としての更なる発展を目指して教育改革に邁進し、女子大学として社会の変革に挑戦する“人”を育成し続けることをここに宣言します。」と結んでいる。

る。表6には、2025年時点で共学化大学と女子大学の学部数とその比率を示した。共学化大学の54校は、共学化の後に他大学と統合せず、今日まで存続している大学である。

学部数は大学規模の目安であるとともに、学部の多様性や大学の総合性を示す指標でもある。共学した大学では2学部構成の大学が最も多く25.9%、女子大学では1学部が23.8%で同じく四分の一程度である。2学部以下の小規模大学の比率では、共学化大学46.3%、女子大学41.7%となり、共学化大学の比率の方が大きくなる。2015年時点で2学部以下の女子大学の割合は63.0%であったので（安東2017¹⁴）、10年間でその割合は20ポイント以上減少した。全体の学部数平均では、共学化大学3.44と女子大学3.31で統計的な有意差はなく、共学化した大学が、女子大学よりも規模を大きくしているとは言えない。ただ、共学化大学では、8学部（No.5）、10学部（No.39）、12学部（No.17）、13学部（No.36）を有する大学が1校ずつあり、一部の大学で大規模化、総合化したことが分かる。

地域ごとに共学化大学の学部数を比較したのが表7である。北海道・東北と九州では、5学部以上を抱える比較的規模の大きな大学が少なく、学部数平均はそれぞれ2.4、2.2となった。これに対して単科大学が少なく、比較的規模の大きな大学が複数所在する中部と近畿は4.0で少し高い。関東においては薬科や看護などの単科大学が5校存在し、2学部、3学部の大学がそれぞれ2校と、共学化後も比較的規模の小さな大学が多いため、平均は3.3となり全体の平均と同じ値になった。

全体的に見ると、どの地域においても3学部以下の大学が過半数を占め、地域による共学化した大学の学部規模に大きな差は見られない。7学部以上を抱える大学は7校あって、北海道・東北と九州

表6. 共学化大学及び女子大学の学部数

2025年度現在

学部数	共学化大	%	女子大	%
1	11	20.4	17	23.6
2	14	25.9	13	18.1
3	9	16.7	9	12.5
4	9	16.7	6	8.3
5	3	5.6	3	4.2
6	2	3.7	9	12.5
7	2	3.7	3	4.2
8	1	1.9	1	1.4
10	1	1.9	—	—
12	1	1.9	—	—
13	1	1.9	1	1.4
合計	54	100.0	62	100.0
学部数平均	3.44		3.31	

表7. 地域別に見た共学化大学の学部数

2025年度現在

地域\学部数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	12	13	計	平均
北海道・東北	1	2	2	—	—	—	—	—	—	—	—	5	2.2
関東	5	2	2	2	—	—	1	—	—	—	1	13	3.3
中部	2	2	1	3	—	—	1	—	—	1	—	10	4.0
近畿	1	1	5	1	1	2	—	—	1	—	—	12	4.0
中国・四国	1	4	1	1	1	—	—	1	—	—	—	9	3.2
九州	1	2	1	1	—	—	—	—	—	—	—	5	2.4
合計	11	13	12	8	2	2	2	1	1	1	1	54	3.4
参考													
女子大学	17	13	9	6	3	9	3	1			1	62	3.3

※共学化後、統合された大学を除く

¹⁴ この%については、「日本における女子大学70年の変遷」（安東2017）の14頁に表を掲載している。ただ、2015年度の割合のみが誤った数字となっているが、大学数に誤りはないため学部数カテゴリーの正しい割合を計算することは可能である。

を除く地域に散らばっており、その割合は全体の1割強に過ぎない。学部数は当該大学の総合化の指標であるとも述べたが、共学化した大学で多様な学部をもつ総合大学となったのはごく一部の大学である。

次に、学生数から共学化した大学と女子大学の規模を比較する。表8は、2025年時点での学部学生数を千人ごとにカテゴリー化し、各カテゴリーの共学化大学、女子大学それぞれの校数を示したものである。共学化大学、女子大学ともに2千人未満の小規模な大学が多く、共学化大学では68.5%、女子大学では58.0%と半数を優に超え、共学化した大学の方が規模において10ポイント以上も小さい。一般に規模分類で使用される4千人未満の小規模大学の割合では、共学化大学が92.6%、女子大学80.5%となり、ほとんどの大学がこれに分類されるが、特に共学化大学においてその割合は高くなっている。4千～8千人までの中規模大学を見ると、共学となった大学でこれに分類されるのは1校のみ(1.9%)であるのに対し、女子大学においては11校(17.7%)がここに入る。8千人以上の大規模校では、共学化大学が3校(5.4%)あって、1万人を超える大学も1校(No.36)ある一方、女子大学でこのカテゴリーに分類されるのは1校のみである。女子大学と共学化した大学のいずれも小規模校の割合が非常に高く、その傾向は共学化大においてより顕著である。とりわけ共学となった大学の場合、大規模校が3校あるものの、中規模校の層が非常に薄く、小規模校の中でも2千人未満の大学が9割以上を占める構成となっている。

表8. 共学化大学と女子大学の学生規模比較

2025年度現在				
	共学化大	%	女子大	%
1千未満	20	37.0	18	29.0
1千-2千未満	17	31.5	18	29.0
2千-3千未満	7	13.0	11	17.7
3千-4千未満	6	11.1	3	4.8
4千-5千未満	0	0.0	3	4.8
5千-6千未満	0	0.0	2	3.2
6千-7千未満	1	1.9	6	9.7
7千-8千未満	0	0.0	0	0.0
8千-9千未満	1	1.9	0	0.0
9千-1万未満	1	1.9	1	1.6
1万以上	1	1.9	0	0.0
合計	54	100.0	62	100.0

※共学化後、統合した大学、閉鎖された大学を除く

続いて、地域カテゴリーごとの学生数の状況を、女子大学と比較しながらもう少し詳細に検討していく。表9(共学大学)と表10(女子大学)は、地域ごとの大学数と学生数平均、最大・最小値などを示している。まず、平均学生数を比較すると、共学化大学の2,083.4人に対し、女子大学は2,374.1人となり、統計的な有意差はないものの、女子大学の方が300名程度大きくなった。また、中部以外の地域において、いずれも女子大学の方が共学化大学よりも平均値が大きくなっている。地域比較では、共学化大学、女子大学ともに関東と近畿の大都市圏で学生数は2千人台半ばとなっている。

表9. 地域別に見た共学化大学の学生数平均と記述統計
2025年度現在

地域	平均	校数(%)	標準偏差	最大値	最小値
北海道・東北	1024.8	5 (9.3)	774.1	2,026	380
関東	2637.8	13 (24.1)	3380.0	10,867	324
中部	2373.3	10 (18.5)	2503.6	9,005	574
近畿	2415.2	12 (22.2)	1698.8	6,966	902
中国・四国	1623.6	9 (16.7)	1063.4	3,654	722
九州・沖縄	1151.8	5 (9.3)	521.2	1,908	573
合計	2083.4	54 (100.0)	2196.9	10,867	324

※共学化後、統合した大学、閉鎖された大学を除く

表10. 地域別に見た女子大学の学生数平均と記述統計
2025年度現在

地域	平均	校数(%)	標準偏差	最大値	最小値
北海道・東北	1096.0	5 (8.1)	1130.9	2,915	155
関東	2781.4	28 (45.2)	1909.0	6,808	45
中部	2110.0	5 (8.1)	2411.6	4,941	162
近畿	2707.4	14 (22.6)	2798.0	9,635	352
中国・四国	2101.3	4 (6.5)	2360.1	5,447	264
九州・沖縄	1162.3	6 (9.7)	628.3	1,905	406
合計	2374.1	62 (100.0)	2108.0	9,635	45

※共学化後、統合した大学、閉鎖された大学を除く

るのに対し、北海道・東北、九州では千人を少し上回る小さな学生規模である。

学部及び学生の規模としては、少数の大規模大学を除き、共学化大学、女子大学ともに小規模の大学が圧倒的に多いのであるが、その規模はかつてと比べ全体が大きくなってきている。表 11 に示したのは、1980 年時点で女子大学として存在し、2025 年時点では共学となった大学 26 校（他大学と統合した大学除く）を対象として、両時点における学部数と学生数の比較である。1980 年を基準としたのは、18 歳人口急増に伴う臨時定員増や 1991 年度からの大学設置基準の大綱化前で、大学数が安定している時期だからである。

1980 年における学部数はほとんどの大学が 1 学部のみで、2 学部を擁する女子大学は 2 校に過ぎなかった。それが共学となった 2025 年時点では、平均学部数が 3.96 と 4 学部近くになり、最大では 13 学部を有する大学も現れた。学生数では、1980 年の最大で 2,449 人であったものが今日では 1 万人を超え、平均では約 921 人であったものが 2.8 倍の 2,606 人に増加している。もちろん、この数値には一部の大規模化した共学化大学による影響も大きいですが、全体として規模が大きくなっていったことは確かである。ちなみに、表としては示していないが、1980 年時点の女子大学（77 校）全体の学生数平均は 1,319 名（SD1,009.5、最大 5,667 名、最小 115 名）¹⁵ であるので、表 11 の対象となった 1980 年当時の女子大学は、女子大学全体の中でも比較的規模が小さい大学であったことが分かる。

表 11. 女子大学時と共学化した現在の学生数・学部数に比較

(1980 年と 2025 年時点で 26 校比較)

		1980 年 女子大	2025 年 共学大
学部数	学部数平均	1.09	3.96
	標準偏差	0.28	3.42
	最大	2	13
	最少	1	1
学生数	学生平均	921.2	2606.0
	標準偏差	554.8	2715.2
	最大	2,449	10,867
	最少	115	380

※直近 3 年で共学化した大学を除く

(3) 大学所在地の都市規模による特性

大学の所在地による差異については、既に表 4（地域別に見た共学化時期）や表 9（2025 年度の学生数）においても検討してきた。表 4 で示した共学化時期別では、どの地域においても 1990 年代と 2000 年代で多くなったが、共学化大学の割合では、関東が 33.3% であったのに対し、中部と中国・四国では 7 割を超えており、大きな差異がある。地域ごとに学生数平均を比較した表 9 では、大都市圏を抱える関東と近畿で 2,500 名前後であったのに対し、北海道・東北と九州ではその半数以下の 1,000 名程度と小さい。地域内で大学による差異は当然あるものの、地域間においても学生規模に差異が小さくないことを確認してきた。

次に別の指標（大学所在地の都市規模による 4 分類¹⁶）を用い、共学化大学と女子大学の比較を行っていく。表 12 は都市規模の 4 分類を用いて、各分類において設立された女子大学の中で、共学化した大学と女子大学を維持している大学の割合を示したものである。共学に転換した大学は地方の中規模都市、小規模都市に所在する大学が多く、いずれも 7 割を超えている。規模の小さな都市に所在する女子大学は設立された大学数の四分の一に減少している。三大都市圏の大都市部とその周辺の大都市圏や 100 万都市においては、共学化した大学は全体の三分の一程度にとどまっており、残り

¹⁵ この数字については、文部省監修 1981、『全国学校総覧 昭和 56 年度版』より算出した。

¹⁶ 「大都市部」三大都市圏の大都市、東京 23 区、横浜市、名古屋市、大阪市、京都市、神戸市とする。「大都市圏」は、大都市部に近接した都市及び地方の 100 万都市、「中規模」はその他の地方中核都市（例えば岡山市や金沢市など）、「小規模」はその他の地方都市とした。

の三分の二は女子大学として存続している。現在の女子大学 62 校中 50 校と、実に 80% が大都市部、大都市圏に所在しており、小中規模の都市においては、生き残りが難しくなっていると言えよう。これはあくまでも 2025 年時点のことである。繰り返し述べているように、今後もこうした傾向が継続するかは分からない。大都市部においても、徐々に共学化する大学が増加しているからである。

表 12. 所在地の都市規模による共学化大学と女子大学の分布

2025 年度現在

都市区分	共学化した大学		現在の女子大学		合計	
	校数	%	校数	%	校数	%
大都市部	14	35.0	26	65.0	40	100.0
大都市圏	12	33.3	24	66.7	36	100.0
中規模	17	73.9	6	26.1	23	100.0
小規模	16	72.7	6	27.3	22	100.0
合計	59	48.8	62	51.2	121	100.0

※共学化を経ずに統合した大学、募集停止した大学は含まない

(4) 共学化前の在学生数の推移

共学になることを決意する大きな要因の一つは、入学者の減少により定員確保が困難になることである。よって、共学化した年の前、4 年間の学部在学者数の推移が共学化の決定に大きな影響を与えていると考え、『全国学校総覧』や『大学ランキング』、大学 Web サイトなどからこの間の在学生数（学部生のみ）データを収集した。1960 年代以前については、データの収集が難しく、信頼性も低下することから、1970 年代以降に共学化した大学のみを対象とした。共学化前 4 年間の在籍学生数データを収集できたのは表 13 左に示した対象校数であり、ほぼ各年代の傾向を把握できたと考える。分析においては、共学となる前 4 年間の在学生数推移から各大学の回帰直線を求め、直線の傾きを算出した。次に、学生数の推移については隔年現象などもあり、多少の増減があるため、傾きの範囲が +10 ~ -10 と小さい場合には「増減なし」と見なし、+10 以上は「増加傾向」にあった大学、-10 以下の傾きとなった大学は「減少傾向」にあった大学として三つに分類し、捉えることにする。

表 13. 年代別に見た共学化前 4 年間の学生数推移の趨勢

年代	共学化校	分析対象校	増加傾向 > +10	傾き増 減なし ±10 以内	減少傾向 < -10
1970 年代	3	2	2	—	—
1980 年代	7	6	—	3	3
1990 年代	10	9	6	1	2
2000 年代	18	15	5	2	8
2010 年代	4	4	—	1	3
2020 年代	9	9	—	1	8
合計	51	45	13	8	24

- ・学生数：『全国学校総覧』各年と『大学ランキング』（1995 年度以降）を参照。
- ・「傾き」：共学化前、4 年間の学生数推移の回帰直線を求めた際の「傾き」
- ・共学化した年より 6 年以内前に設立された大学は除外した。
- ・2000 年代の 2 校については 3 年間で計算。うち、マイナスの 1 校は連続して定員割れ。

年代ごとに、この分類に沿って大学数をカウントしものを表 13 に「傾き」として示している。

年代順に見ていく。1970 年代において分析対象となった 2 校では傾きがプラスであり、共学化前の 4 年間において学生数は「増加傾向」にあった。1980 年代になると、増加傾向にある大学はなくなり、「増減なし」と「減少傾向」に分類される大学が 3 校ずつと同数になっている。1990 年代には、「増加傾向」にある大学が全体の三分の二の 6 校と最も多く、「減少傾向」2 校、「増減なし」は 1 校であった。90 年代では、第二次ベビーブーマーによる 18 歳人口のピークを迎えて受験生が増加し、大学入学定員に臨時定員増が認められるなどの影響もあって、全体的に「増加傾向」が多い結果になったと推測される。

共学に転じる大学が最も多かった 2000 年代になると、傾向が大きく変化する。共学化前に学生数が減少していく大学が半数を上回る結果となったのである。傾きがマイナス「減少傾向」となった大学においても、かなり定員を下回る大学が目立つようになった。「増加傾向」に分類された大学は、共学化前に定員を増加させる、学科増設をするといったケースが多い。2010 年代以降になると、学生の「減少傾向」が大きくなり、傾きがプラスになる大学はなくなった。「増減なし」に分類された大学においても、学生数が定員を大きく下回る状況が継続しているということであり、定員を充たしているのではない。2020 年代では、傾きのマイナス傾向がさらに強まった。コロナ禍までは定員を維持していたが、コロナ禍に入ってから急速に落ち込みむようになった大学が目立つ。これは、学生募集を停止した大学についても大いに当てはまる。2010 年代終わりから 20 年代にかけて行われた、文部科学省による入学定員超過率の基準の厳格化は、学生の受験行動に大きな影響を与えたと考えられ、こうした要素も加味して考察する必要がある。引き続き、データの収集に努め、分析の精緻化を図りたい。

大学の定員充足率についても触れておく。日本私立学校振興・共済事業団（2025）の報告によると、2025 年度における私立 4 年制大学（対象 594 校）入学者の定員充足率で 100% を下回った大学は 53.2%、90% 未満に限定すると 37.8% の大学が該当する。本研究では、入学定員ではなく学生総定員を分母として在学者数の割合を求め、用いている（表 2 参照）。これによると、共学となって今日まで存続している私立大学 54 校中、100% 未満の大学は 36 校でその割合は 66.7% となり、全体の三分の二を占める。90% 未満に限定すると 48.1% で半数近くとなった。次に、現在の私立女子大学 62 校を対象として定員充足率を求めると、100% 未満は 46 校 74.2%、90% 未満では 62.9% であった¹⁷。日本私立学校振興・共済事業団の入学者定員充足率と安易に比較することはできないが、共学化大学では私学全体の数字よりも 10 ポイント程度高い値であり、女子大学に限るとさらに未充足の比率が高くなっていることは特記すべきことである。小規模な大学ほど定員充足が厳しいとされ、このことは当然、小規模大学が多い共学化大学、女子大学にも当てはまる。但し、所在地や大学の威信、提供する学問分野等、個々の大学が置かれた社会的状況によって充足率は異なっているのであり、こうした傾向を一様に当てはめることはできない。

おわりに

本稿では、新制大学設立以降、女子大学から共学化した大学について、その時系列的な動向と共学化した大学の特性を把握するため、共学化した年代や大学所在地、学部や在学生数などの指標を使

¹⁷ この数値については、安東（2025）が公表している、「女子大学統計・大学基礎統計」（2025 年版）のデータより算出。

い、女子大学と比較しながら、数量的データを用いて分析を行った。その結果、次のようなことを示すことができた。

- 1) 戦後の新教育制度下で、2025年度までに女子大学は136校が設立されており、その内訳は私立125校、国立2校、公立は9校である。私立女子大学から共学に移行したのは59校（その後統合したり廃止となった大学を含む）、共学化を経ずに他大学と統合した大学が1校、共学化も統合もせず学生募集を停止したものが3校であり、2025年度において女子大学として存続している私立大学は62校（学生募集停止2校を除く）である。国立の女子大学で共学化や統合はないが、公立では11校中共学化が4校、統合が3校あり、現在は2校となっている。
- 2) 私立女子大学から共学に移行した時期は、地域を問わず1990年代後半から増え始め、2000年代にピークを迎え、22校が共学大学となった。女子大学の設立が多かった1960年代と90年代の設立大学からの移行が数としては多い。2020年代に入り、共学化や学生募集を停止する女子大が増加している。
- 3) 2000年以前に設立された私立女子大学に限れば、1940年代の設立大学を除き、どの設立年代でも半数以上の大学が共学化をしている。これに対し、1940年代設立の伝統校では、12%と低くなっている。
- 4) 私立女子大から共学化し、統合せず存続している54大学に限ると、2学部以下の大学が46.3%とおよそ半分、学生数においても2000人未満の小規模校が68.5%と三分の二以上を占める。いずれの比率も、女子大学より高い値となっている。
- 5) 同じく私立女子大学から共学となった大学数を地域別で比較すると、関東地方で全体の三分之一が共学化しているのに対し、他地域では半数程度かそれ以上と高い。所在地の都市規模の4分類では、小規模と中規模都市において共学化した割合が7割以上と高くなっている。
- 6) 共学化前4年間の在学生数の推移の傾向を分析したところ、1990年代には増加傾向が見られる大学もあったが、90年代からは減少傾向を示す大学の方が多くなり、それ以降では減少傾向が強まり、増加傾向を示す大学はなくなった。増減なしに分類された場合でも、定員を大きく下回る状態が継続していた。近年では、共学化ではなく学生募集停止を選択する大学が見られるようになった。

本研究では、これまで共学化した大学の研究はあまり行われてこなかったため、データの収集と整理を兼ねて基礎的な量的状況把握をした。よって、共学化に向かわせた要因の大きさを数値化して示す重回帰分析などについては実施していない。要因分析のためには、本論文で示したデータに加えて、大学の威信（例えば旧制専門学校か否か）、入試難易度、学部の学問分野、附属高校の有無といった変数を組み込み、分析を進める必要がある。さらに、本稿で試みに行ってみた共学化前の在学生数推移に加え、定員充足率といった数量的把握も課題として残されている。今後は、そうした変数を追加しながら、分析の精度を上げていく。

実際問題として、当該女子大学が共学化するかどうかは、先に示した変数のように、デジタル化できるものばかりではない。経営方針を決定する理事会構成員における力関係や構造、大学創設のミッションや伝統、宗教といった要素も当然入ってくる。こうした点の把握はなかなか困難であるが、分析には際しては考慮しなければならない課題であり、個別大学への質的研究を実施することを通して補足する必要がある。

本文中でも述べたように、女子大学の共学化は2020年代に入って急速に増加する傾向にあり、

2025年12月時点で共学化のみならず学生募集の停止を公表している大学を数えると10校以上あるのが現実である。長いスパンでの共学化の把握もさることながら、近年における急速な共学化の流れを引き起こしている要因の分析も本研究の重要な課題となると考えている。さらにもう一つ研究の課題を付け加えるならば、これまでほとんど見られなかった、共学化することなく学生募集を停止し、閉校を選択する女子大学についての研究である。今後、共学化と並行して、こうした点にも注目していきたい。

最後に一言付け加えるならば、本研究は女子大学が共学化や学生募集停止という選択を行う、行わざるを得ない状況に陥った真ただ中で行うこととなったため、現在生じている変化の全体像を把握することはなかなか難しい。しかしながら、変化の真ただ中にあるからこそ収集できる情報やデータはあるので、そうした情報の収集、整理も行っていく。

【付記】 本研究はJSPS 科研費 25K05881 の助成を受けて行った研究の一部である。

引用文献・資料

天野郁夫 1993, 『旧制専門学校論』 玉川大学出版部

安東由則 2017, 「日本における女子大学 70 年の変遷—組織の変化を中心に—」『研究レポート』(武庫川女子大学教育研究所) 47, 1-31.

安東由則編集 2025, 「女子大学統計・大学基礎統計 (2025 年度版)」(武庫川女子大学教育総合研究所 HP 「研究成果」にて公開) <https://kyoken.mukogawa-u.ac.jp/statistics/>

海後宗臣・寺崎昌男 1969, 『大学教育 戦後日本の教育改革 9』 東京大学出版会 (特に第二章「四年制大学」第三節「一二公私立大学の認可」)

国立教育研究所編 1974, 『日本近代教育百年史 第 6 巻』 教育研究振興会

京都ノートルダム女子大学 2025.4.25, 「京都ノートルダム女子大学 学生募集停止のお知らせ」

<https://www.notredame.ac.jp/important/20250425news/> 2026.1.15. アクセス

真橋美智子 2012, 「新制女子大学誕生までの経緯と初期の女子大学—日本女子大学の例を中心に—」『日本女子大学紀要・人間社会学部』 23, 13-28.

三井知代 2024, 「共学化による成長—共学から始める教育改革—」『IDE: 現代の高等教育』 658, 38-41.

両角亜希子 2009, 「愛知淑徳大学 共学化を契機に新しい理念で改革」『カレッジマネジメント』 159, 46-50.

武庫川女子大学 2025.7.29, 「武庫川女子大学は 2027 年度から全学部で共学化することを決定しました。」

<https://www.mukogawa-u.ac.jp/special/pdf/release/20250729.pdf> 2026.1.15. アクセス

日本女子大学成瀬記念館 2000, 『新制日本女子大学成立関係資料—GHQ/SCAP 文書を中心に—』 日本女子大学成瀬記念館

日本私立学校振興・共済事業団 私学経営情報センター 2025, 『令和 7 (2025) 年度 私立大学・短期大学等 入学志願動向』 日本私立学校振興団・共済事業団

https://www.shigaku.go.jp/files/shigan_doukouR7.pdf 2025.10.15. アクセス

竹安栄子 (京都女子大学学長) 2025.10.30, 「女子大学宣言」 <https://www.kyoto-wu.ac.jp/daigaku/kyojo/boogco000000wd2v-att/n0oio70000000bnt.pdf> 2026.1.10 アクセス

東京大学 Toward Diversity 2022.3.19, 「東大における女性の歴史」 <https://ja.ge-at-utokyo.org/first-female-students> 2026.1.15. アクセス

津田塾大学 100 年史編纂委員会編 2003, 『津田塾大学一〇〇年史』 津田塾大学

読売新聞 2000.3.30, 「県立3大学を行政法人化へ 県が『改革・連携ビジョン』で指針を表明」『読売新聞』大阪朝刊・広島, 30面

読売新聞 2001.7.3, 「『大阪女子大を共学に』府大のあり方検討会議が方針」『読売新聞』大阪朝刊, 34面

読売新聞 2004.3.12, 「共学化議論 県立女子大学長『女子教育は貴重』」『読売新聞』東京朝刊・群馬西部, 32面

読売新聞 2004.7.28, 「高知女子大と県立短大 知事に統合共学化要望 住民グループ」『読売新聞』大阪朝刊・高知, 31面

湯川次義 2022, 『戦後大学改革と女性の大学教育の成立』早稲田大学出版部 (特に第三章)

湯川次義・山本剛・杉山実加 2018, 「戦後日本における女子大学の特徴に関する一考察」(『早稲田教育評論』32(1), 109-130。(この論文に収録されている次の論考 杉山実加「女子大学の共学化に関する一考察—共学の理由と新設学部の傾向を中心に—」122-128頁)

データ作成資料

AERA ムック (旧週刊朝日) 編 1995-2025, 『大学ランキング』朝日新聞出版

文部省監修 1971-1998, 『全国学校総覧』(各年度) 原書房

各大学 Web サイト (アドレスは省略) 2025年10月～12月アクセス

付表 公立女子大学から共学化、統合した大学一覧

No.	共学	所在地	設立年	共学年	女子大学	2025年度			
					継続年数	学部数	定員	学生数	充足率
1	熊本県立(熊本女子)共学	熊本	1949	1994	45	3	1920	2114	110.1
2	山口県立(山口女子)共学	山口	1975	1996	21	3	1261	1339	106.2
3	愛知県立(愛知県立女子)共学	長久手←名古屋	1957	2007	50	5	2840	3278	115.4
4	高知県立(高知女子)共学	高知	1949	2011	62	7	1376	1449	105.3

統合

①	静岡県立(静岡女子)統合	静岡	1967	1987	20				
②	大阪公立(大阪府立←大阪女子)統合	大阪	1949	2005	56				
③	県立広島(県立広島女子←広島女子)統合	広島	1965	2005	40				

Trends and Characteristics of the Transition to Coeducation in Japanese Women's Universities, 1948-2025: A Descriptive Statistical Analysis

ANDO Yoshinori¹⁾

Abstract :

The purpose of this study is to examine the trends and characteristics of universities in postwar Japan that transitioned from women's universities to coeducational institutions, and to clarify their actual conditions from a quantitative perspective. In this paper, the main focus is on private women's universities, which account for more than 90% of all women's universities in Japan. Hereafter, in this abstract, the term "converted universities" refers to former women's universities that have transitioned to coeducation. The findings of this study are as follows:

- 1) In Japan, 136 universities have been established as women's universities or colleges, of which 125 are private. Among these private women's universities, 59 have become coeducational. Excluding those that later merged with other institutions or were closed, 54 remain as coeducational universities as of 2025, while 62 continue to operate as women's universities.
- 2) The transition from women's to coeducational universities was especially notable in the 1990s (10 universities) and the 2000s (22 universities). In particular, during the 2000s, many women's universities across different regions became coeducational. In the 2020s, not only have more universities shifted to coeducation, but some universities have also stopped admitting new students.
- 3) A comparison of student enrollment between converted universities and women's universities shows that women's universities tend to have slightly larger student populations, although the difference is not significant. In terms of the number of faculties, a higher proportion of converted universities are small institutions with two or fewer faculties. While women's universities have gradually expanded in size, only a limited number of those that became coeducational have experienced substantial growth.
- 4) In terms of location, converted universities are more commonly found in medium-sized and smaller cities than in major metropolitan areas. Many of the women's universities that continue to operate today are concentrated in large metropolitan areas.

Key Words : Women's Colleges, Transition to Coeducation, Trends in Coeducation, Descriptive Statistical Analysis

1) Research Institute for Education, Mukogawa Women's University, Professor